

平成 14 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 14 日

上場会社名 **マルサンアイ株式会社**

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551
(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

本社所在都道府県
愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 鈴木 擴司

TEL (0564) 27 3700

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月中間期の業績 (平成 13 年 9 月 21 日 ~ 平成 14 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	7,885		476		386	
13 年 3 月中間期						
13 年 9 月期	15,413		565		408	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14 年 3 月中間期	145		13.79	
13 年 3 月中間期				
13 年 9 月期	90		8.87	

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月中間期 10,580,528 株 13 年 3 月中間期 株 13 年 9 月期 10,216,496 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14 年 3 月中間期				
13 年 3 月中間期				
13 年 9 月期			7.50	

(注) 13 年 9 月期期末配当金の内訳

記念配当 2 円 50 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
14 年 3 月中間期	14,438		1,791		12.4	169.36		
13 年 3 月中間期								
13 年 9 月期	14,507		1,697		11.7	160.42		

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月中間期 10,580,880 株 13 年 3 月中間期 株 13 年 9 月期 10,580,880 株

期末自己株式数 14 年 3 月中間期 780 株 13 年 3 月中間期 株 13 年 9 月期 160 株

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 9 月 21 日 ~ 平成 14 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,715	515	146	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 89 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の 7 ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成14年3月20日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年9月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,659		2,120	
2 受取手形	334		496	
3 売掛金	2,903		3,018	
4 たな卸資産	1,014		1,013	
5 繰延税金資産	240		228	
6 その他	245		248	
7 貸倒引当金	1		5	
流動資産合計	7,396	51.2	7,120	49.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1,212		1,251	
(2) 機械及び装置	1,662		1,821	
(3) 土地	2,466		2,466	
(4) その他	414		295	
有形固定資産合計	5,756	39.9	5,836	40.2
2 無形固定資産	28	0.2	29	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社長期貸付金	266		695	
(2) 繰延税金資産	327		276	
(3) その他	702		621	
(4) 貸倒引当金	2		35	
(5) 子会社投資損失引当金	36		36	
投資その他の資産合計	1,256	8.7	1,521	10.5
固定資産合計	7,041	48.8	7,387	50.9
資産合計	14,438	100.0	14,507	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成14年3月20日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年9月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	906		1,140	
2 買掛金	715		798	
3 短期借入金	2 541		804	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2 3,211		3,162	
5 一年以内償還予定社債	2 100		100	
6 未払金	2 907		902	
7 賞与引当金	305		357	
8 設備支払手形	155		461	
9 その他	5 445		244	
流動負債合計	7,288	50.5	7,969	54.9
固定負債				
1 社債	2 1,200		400	
2 長期借入金	2 2,976		3,355	
3 退職給付引当金	601		497	
4 役員退職慰労引当金	277		289	
5 債務保証損失引当金	33			
6 その他	268		297	
固定負債合計	5,358	37.1	4,840	33.4
負債合計	12,646	87.6	12,810	88.3
(資本の部)				
資本金	562	3.9	562	3.9
資本準備金	309	2.1	309	2.1
利益準備金	111	0.8	103	0.7
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	435		435	
2 中間(当期)未処分利益	377		319	
その他の剰余金合計	812	5.6	754	5.2
その他有価証券評価差額金	2	0.0	31	0.2
自己株式	0	0.0		
資本合計	1,791	12.4	1,697	11.7
負債及び資本合計	14,438	100.0	14,507	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日		自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,885	100.0	15,413	100.0
売上原価	5,264	66.8	10,366	67.2
売上総利益	2,621	33.2	5,046	32.8
販売費及び一般管理費	2,144	27.2	4,481	29.1
営業利益	476	6.0	565	3.7
営業外収益				
1 受取利息及び割引料	7		19	
2 技術指導料収入	18		52	
3 その他の営業外収益	46		80	
営業外収益合計	72	0.9	152	1.0
営業外費用				
1 支払利息	111		221	
2 社債発行費用	17			
3 その他の営業外費用	33		87	
営業外費用合計	162	2.0	308	2.0
経常利益	386	4.9	408	2.7
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益	4		83	
特別利益合計	4	0.1	83	0.5
特別損失				
1 固定資産除却損	11		7	
2 投資有価証券評価損	54		6	
3 ゴルフ会員権評価損			6	
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額	59		119	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			51	
6 金利デリバティブ評価損			128	
特別損失合計	126	1.6	320	2.1
税引前中間(当期)純利益	264	3.4	171	1.1
法人税、住民税 及び事業税	202	2.6	197	1.3
法人税等調整額	83	1.0	115	0.8
中間(当期)純利益	145	1.8	90	0.6
前期繰越利益	231		228	
中間(当期)未処分利益	377		319	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 子会社投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。

数理計算の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することにしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金ではありません。
 - (6) 債務保証損失引当金
 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上したものであり、商法287条ノ2に規定する引当金であります。
- 4 リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....金利スワップ
 ヘッジ対象.....借入金
 - (3) ヘッジ方針
 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。
- 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

追加情報

1 自己株式

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成14年3月20日現在		前事業年度 平成13年9月20日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,709百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,545百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	定期預金 865百万円		定期預金 915百万円
	建物 1,197百万円 (1,197百万円)		建物 1,235百万円 (1,235百万円)
	構築物 250百万円 (250百万円)		構築物 258百万円 (258百万円)
	機械及び装置 1,620百万円 (1,620百万円)		機械及び装置 1,773百万円 (1,773百万円)
	土地 2,382百万円 (1,639百万円)		土地 2,382百万円 (1,639百万円)
	投資有価証券 146百万円		投資有価証券 24百万円
	合計 6,462百万円 (4,706百万円)		合計 6,590百万円 (4,906百万円)
	担保される債務		担保される債務
	短期借入金 541百万円 (541百万円)		短期借入金 804百万円 (804百万円)
	一年以内返済 予定長期借入金 3,112百万円 (3,112百万円)		一年以内返済 予定長期借入金 3,096百万円 (3,096百万円)
	一年以内償還 予定社債 100百万円		一年以内償還 予定社債 100百万円
	長期借入金 2,851百万円 (2,851百万円)		長期借入金 3,254百万円 (3,254百万円)
	社債 400百万円		社債 400百万円
	未払郵便料 0百万円		未払郵便料 0百万円
	子会社の借入金 403百万円		子会社の借入金 5百万円
	合計 7,409百万円 (6,505百万円)		合計 7,659百万円 (7,154百万円)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
		3	自己株式 その他の流動資産には自己株式0百万円が含まれております。
4	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	4	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	株式会社匠美 444百万円		株式会社匠美 53百万円
	合計 444百万円		合計 53百万円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。		

(損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日		前事業年度 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日	
1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 4百万円		建物 1百万円
	構築物 0百万円		機械及び装置 5百万円
	機械及び装置 6百万円		工具器具備品 0百万円
	工具器具備品 0百万円		合計 7百万円
	合計 11百万円		
2	減価償却実施額	2	減価償却実施額
	有形固定資産 248百万円		有形固定資産 554百万円
	無形固定資産 2百万円		無形固定資産 3百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日				前事業年度 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	144百万円	137百万円	6百万円	機械装置	235百万円	218百万円	16百万円
車両運搬具	21	21		車両運搬具	21	20	1
工具器具備品	40	22	17	工具器具備品	124	100	23
ソフトウェア	65	15	50	ソフトウェア	51	34	16
合計	272	198	74	合計	432	373	59
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28百万円	1年以内			31百万円
1年超			45百万円	1年超			27百万円
合計			74百万円	合計			59百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24百万円	支払リース料			59百万円
減価償却費相当額			24百万円	減価償却費相当額			59百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	36百万円		(36百万円)	1年以内	43百万円		(42百万円)
1年超	42百万円		(39百万円)	1年超	59百万円		(56百万円)
合計	78百万円		(75百万円)	合計	102百万円		(98百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。				同左			